



令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年8月7日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	113,925	△62.1	△38,030	—	△32,708	—	△23,985	—
2年3月期第1四半期	300,989	2.1	18,389	11.0	16,562	△2.8	9,129	△19.3

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 △31,544百万円 (—%) 2年3月期第1四半期 7,942百万円 (△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	△126.18	—
2年3月期第1四半期	48.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	1,944,635	363,842	17.7
2年3月期	1,891,300	405,295	19.9

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 343,300百万円 2年3月期 376,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
3年3月期	—	—	—	—	—
3年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

令和3年3月期の期末配当予想につきましては未定としております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点で合理的に把握することが困難であるため、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期1Q	190,662,061株	2年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	569,833株	2年3月期	568,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期1Q	190,092,784株	2年3月期1Q	190,098,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、本年4月の緊急事態宣言による外出の自粛及び店舗、レジャー施設の休業の影響により、主に運輸業、流通業、ホテル・レジャー業において大幅な減収となりましたため、営業収益は前年同期に比較して62.1%減収の1,139億25百万円となり、営業損失は380億30百万円（前年同期は営業利益183億89百万円）となりました。

営業外損益で、雇用調整助成金を受入れたほか、前年に減損損失を計上していた近鉄エクスプレスの業績が堅調に推移したため、持分法による投資損益が改善しましたが、経常損失は327億8百万円（前年同期は経常利益165億62百万円）となりました。

特別損益で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い休業した店舗やレジャー施設等の休業期間中に発生した固定費を「臨時休業等による損失」として特別損失に計上しましたため、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は239億85百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益91億29百万円）となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門で、前年はゴールデンウィークの大型連休等により行楽需要が堅調であったのに対し、本年は4月から5月にかけて緊急事態宣言により定期、定期外とも出控えが生じ大幅に利用客が減少しましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して49.1%減収の291億40百万円となり、営業損失は138億80百万円（前年同期は営業利益108億12百万円）となりました。

②不動産

不動産賃貸部門で、ホテルの新規開業等により賃貸収入は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、あべのハルカス展望台やゴルフ場が営業休止したほか、不動産販売部門においても、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限により、マンション販売収入やリフォーム売上高、手数料収入が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して11.1%減収の246億20百万円となり、営業利益は前年同期に比較して23.6%減益の15億57百万円となりました。

③流 通

百貨店部門で、緊急事態宣言に伴う自治体からの休業要請等を受け、飲食料品及び生活必需品の取扱い売場を除く百貨店全店舗を休業しましたため大幅な減収となりました。また、ストア・飲食部門においても、外食機会の減少によりスーパーマーケットの売上は増加しましたが、飲食店舗や駅ナカ店舗の利用客が減少したことに加え、店舗の休業も行ったため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して38.1%減収の605億51百万円となり、営業損失は34億90百万円（前年同期は営業利益15億81百万円）となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い宿泊客が減少したことに加え、4月下旬より一部のホテルを除き営業を休止したため大幅な減収となったほか、旅行部門においても、4月以降の募集型企画旅行は国内、海外ともツアーの催行を中止したことや、修学旅行等の団体旅行も大半が中止もしくは延期となったことにより、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して95.1%減収の61億88百万円となり、営業損失は214億37百万円（前年同期は営業利益33億42百万円）となりました。

⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して31.5%増収の54億7百万円となり、営業利益は前年同期に比較して56.8%増益の4億76百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月以降の緊急事態宣言や自治体による自粛要請の段階的な解除により、当社グループでは、一部営業時間の短縮や入場制限を設けながら、流通店舗やレジャー施設の営業を再開しております。経済活動が徐々に再開されたことを受け、鉄軌道部門や百貨店部門等においては徐々に需要が回復しておりますが、現時点では未だ本格的な需要回復には至っておらず、新型コロナウイルス感染症の再流行も懸念されるなど、今後の業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、令和3年3月期の業績予想及び配当予想を引き続き未定としております。

新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立ち、業績予想を合理的に見積ることが可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,895	88,590
受取手形及び売掛金	38,484	22,457
商品及び製品	10,403	11,027
仕掛品	3,765	4,509
原材料及び貯蔵品	4,801	5,011
販売土地及び建物	107,341	124,097
その他	52,088	48,603
貸倒引当金	△478	△455
流動資産合計	257,302	303,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	623,275	618,623
土地	701,924	700,347
建設仮勘定	5,998	4,954
その他(純額)	73,669	78,722
有形固定資産合計	1,404,868	1,402,647
無形固定資産		
のれん	31	29
その他	17,196	18,032
無形固定資産合計	17,227	18,061
投資その他の資産		
投資有価証券	113,020	114,111
その他	96,889	104,109
貸倒引当金	△980	△997
投資評価引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	208,918	217,212
固定資産合計	1,631,014	1,637,921
繰延資産	2,983	2,870
資産合計	1,891,300	1,944,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,741	21,765
短期借入金	223,927	240,255
コマーシャル・ペーパー	4,000	28,000
1年以内償還社債	25,852	46,322
未払法人税等	3,455	2,986
賞与引当金	9,557	14,240
商品券等引換損失引当金	7,085	7,153
その他	199,088	198,598
流動負債合計	516,707	559,320
固定負債		
社債	314,648	294,178
長期借入金	489,847	555,639
旅行券等引換引当金	938	933
退職給付に係る負債	9,495	9,580
その他	154,367	161,141
固定負債合計	969,296	1,021,472
負債合計	1,486,004	1,580,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,877	61,877
利益剰余金	110,288	76,779
自己株式	△1,401	△1,408
株主資本合計	297,241	263,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,540	5,158
繰延ヘッジ損益	46	11
土地再評価差額金	89,949	89,949
為替換算調整勘定	△9,300	△10,091
退職給付に係る調整累計額	△5,498	△5,452
その他の包括利益累計額合計	79,737	79,575
非支配株主持分	28,317	20,541
純資産合計	405,295	363,842
負債純資産合計	1,891,300	1,944,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
営業収益	300,989	113,925
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	242,922	121,294
販売費及び一般管理費	39,677	30,661
営業費合計	282,600	151,956
営業利益又は営業損失(△)	18,389	△38,030
営業外収益		
受取利息	53	68
受取配当金	605	391
持分法による投資利益	-	2,318
雇用調整助成金	-	4,652
その他	538	912
営業外収益合計	1,198	8,343
営業外費用		
支払利息	2,053	1,963
持分法による投資損失	209	-
その他	761	1,057
営業外費用合計	3,024	3,021
経常利益又は経常損失(△)	16,562	△32,708
特別利益		
工事負担金等受入額	4,386	3,296
固定資産売却益	4	1
その他	83	137
特別利益合計	4,473	3,435
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,378	3,294
固定資産売却損	26	2
固定資産除却損	469	896
減損損失	29	391
臨時休業等による損失	-	2,187
その他	39	321
特別損失合計	4,943	7,093
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,092	△36,366
法人税等	5,557	△5,080
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,534	△31,285
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,405	△7,300
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,129	△23,985

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	10,534	△31,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△865	163
繰延ヘッジ損益	△218	△65
為替換算調整勘定	△70	△84
退職給付に係る調整額	△411	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,026	△277
その他の包括利益合計	△2,592	△258
四半期包括利益	7,942	△31,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,847	△24,147
非支配株主に係る四半期包括利益	1,095	△7,396

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(臨時休業等による損失)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、施設の臨時休業を行ってまいりました。このため、臨時休業期間中に発生した固定費(減価償却費・賃借料等)を臨時休業等による損失として、特別損失に2,187百万円計上しております。